

生徒が社会事象を多面的・多角的にとらえるための 新聞活用のあり方

長野県木曽郡上松町立上松中学校 岩原 茂樹

1. 実践の概要

(1) 平成12年度の活動

平成12年度は、①生徒が社会事象に関心を持つための新聞活用のあり方、②資料活用能力の育成、③資料の多面的・多角的活用のあり方を求め、主に社会科3学年〔公民的分野〕で実践をすすめた。

地方自治の単元では、長野県知事選にスポットを当て、生徒一人ひとりが、新聞に掲載された各立候補者の第一声や公約、遊説などの記事を持ち寄った。これからの県政に大切なことやその理由を話し合った授業後の感想には、「自分自身にもかかわりのあることもあった。もう少し新聞を読むようにしなくちゃ」「新聞を読むようになった。20歳になったら、もっと選挙に関心を持ち、慎重に投票したい」等が書かれていた。

また、経済の単元では、新聞の株式欄を活用して“株式学習ゲーム”を行い、株価の変動を新聞記事の様々な角度から読み取ることで、社会の動きに関心が向くようになった。

(2) 本年度（13年度）の取り組み

① 生徒会図書委員会の活動

本校の図書委員会では、従来から学校でとっている3社の新聞をバインダーに綴じ図書館に置いて、生徒が自由に閲覧できるようにしている。本年度はそれに加えて、読書旬間中に、“切り抜き速報”のコーナーを設け、話題となった「同時多発テロ」「狂牛病」等の記事をはり出した。記述内容や見出しのつけ方のちがいを、写真や地図等、新聞各社の特色を比較することもでき、社会の出来事とともに新聞そのものに関心を持つ生徒も増えてきた。



② 平和学習の実践（3学年学級担任の実践）

平成13年度の3年生は、修学旅行で奈良・京都に加え、広島まで足をのぼすことになった。1年時からの計画であった。3月の下見で得た資料（ビデオ等）から、本

格的に平和学習が始まった。

【平和学習の展開】

	学 習 内 容
第1時	<ul style="list-style-type: none"> ・修学旅行の日程の説明、下見ビデオの鑑賞 ・映画「夏服の少女たち」の鑑賞 <p><感想> いよいよ修学旅行の学習が始まった。早く行きたい。ヒロシマのビデオはとてもかわいそうだった。</p>
第2時	<ul style="list-style-type: none"> ・平和学習① 平和・環境教材集 平和文化編より「原爆とヒロシマ・ナガサキ」 <p><感想></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原爆はその時だけのものではなく、いつまでも被爆者を苦しめるというのが怖いと思った。 ・原爆の被害が予想以上だったので驚いた。
第3、4時	<ul style="list-style-type: none"> ・平和学習② 平和・環境教材集 平和文化編より「ヒロシマ原爆と気象現象」
第5、6時	<ul style="list-style-type: none"> ・調査学習① ・広島平和記念公園について、各自でルーズリーフにまとめる。
第7～9時	<ul style="list-style-type: none"> ・調査学習② ・各自で調べたいテーマを決めて個人で調査し、ルーズリーフにまとめる。
第10、11時	<ul style="list-style-type: none"> ・同じテーマを持つ者でペアになり、用紙にまとめる。
第12時	<ul style="list-style-type: none"> ・発表会（読み合わせ）
10月5日（金）	<p>修学旅行（広島） 原爆資料館見学、被爆者の体験を聞く。 ボランティアのガイドさんと一緒に記念公園を見学</p>



【調査学習 生徒が調査したいと考えたテーマ】

- ・戦時下の広島と上松について
- ・原爆、ミサイルについて
- ・きのこ雲について
- ・放射能や病気について
- ・原爆が落ちたときの人々の様子・広島の様子
- ・平和の火について
- ・なぜ広島が選ばれたか
- ・原爆ドームについて
- ・広島の前爆の被害を自分の町で考える
- ・

【調査学習の方法】

- ・図書館の本や百科事典での調査
- ・ヒロシマについての資料集
(下見の時に入手したもの)
- ・新聞記事
- ・インターネット

【成果と課題】

- ・全体学習でヒロシマや原爆について基本的なことをまとめたことで、次に自分が調べたいことを決めだすきっかけになったと思われる。想像を越える被害に驚き、さらに調査したいことへ結びついていった。
- ・夏休み中の新聞記事に注目し、調査やまとめに活かした。また、「戦争は怖い」「絶対にいけない」「とても苦しく、悲しい思いをしたんだ」などの感想とともに、平和への願いや尊さを考えることができた。
- ・社会科での新聞記事の発表の際にも、戦争や平和に関わる記事を取りあげる生徒が増えてきた。

③ 社会科学習における実践

【毎日の学習で】

- ・前日か少なくとも1週間前までの新聞記事の中から、心に残った記事を毎時間2名ずつ当番制で発表する時間をとった。発表内容は、記事の期日、新聞名、見出しと記事の概要、感想の4点にしぼり、時間は5分程度とした。
- ・地理的分野、歴史的分野、公民的分野で、新聞記事や写真・図・グラフ等を適宜活用した。

【3学年公民的分野での実践】

- ・本年度は、「夫婦別姓の問題」と「平成14年度予算」を取り上げ、ディベート学習を試みた。(後に記載)

2. 新聞の配置と整理の方法

新聞7紙を、午前中は職員室に置いて職員が授業等で活用できるようにした。午後から数日間は、3年生教室横の廊下(オープンスペース)に設置したNIEコーナーに置き、生徒が自由に閲覧できるようにして、生徒の希望があればコピーして渡せるようにした。

コーナーには常に数日分の新聞があり、古いものから順に月別、新聞別に整理・保管するようにした。



3. 実践の内容 —— 3 学年公民的分野での事例 ——

(1) 単元名 家族生活と人権

(2) 目標

- ① 現在の家族生活を支えている民法の規定について理解させる。
- ② 現代の家族の特徴や問題点について考えさせる。

(3) 単元展開

時	学 習 活 動
第 1 時	家族についての憲法や民法の規定について、考え方や内容を理解する。
第 2 時	現代の家族の特徴や問題点をつかみ、ディベートの準備をする。
	資料の収集やまとめをする。
第 3 時	ディベートを通して、夫婦別姓問題に対する考えを深める。

(4) 本時案

① 単元名 夫婦別姓問題を考える

② 主 眼

夫婦別姓問題を知った生徒が、自分たちで調べた資料をもとに、夫婦別姓賛成・反対の立場でディベートを行うことを通して、様々な角度からとらえて考えを深めることができる。

③ 本時の位置（3 時間扱い中の第 3 時）

<前時> 現代の家族の特徴や問題点を理解し、ディベートの分担・準備をした。

④ 指導上の留意点

- ・自分の考えを述べるときは、根拠となる資料を明示させる。
- ・各論の説得力を高め討論を深めていくために、反駁の前に作戦タイムを設定する。

⑤展 開

	学習活動	生徒の意識の流れ	指導・評価	時	備 考
導 入 展 開 終 末	1. ディベートの 手順や論題を 確かめる。	・やり方、時間、分担 等が確認できた。	○ 進行の生徒に手順 を説明させる。	5	・ディベート の進行計画
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 論 題 日本は、夫婦別姓を認める </div>				
	2. ディベートを 行う。 (1)立 論 ↓ (作戦タイム) ↓ (2)反対尋問 ↓ (作戦タイム) ↓ (3)反 駁	[肯定派] ・愛着がある。 ・一人っ子同士の結婚したら どちらかの家の姓が消えて しまう。 ・夫の「家」に吸収される 感じがする。 ・男女は平等でなくてはい けない。 [否定派] ・家族の一体感が弱まる。 ・子どもによくない影響が でてくる。 ・手続きなどで混乱する。 (めんどうくさい)	○ 進行計画にしたが ってすすめさせる。 ○ 状況により、補足 資料を提示する。	34	・エンデスカード ・根拠となる 資料（ビデオ、 模造紙）
	3. 判定を聞く	◇ 判定者は協議して判 定する。 ◇ 判定を聞く。	○ 判定者に感想を言 わせる。	5	
4. 論題に対する 自分の考えを まとめる。	・いろいろな考え方があ るんだな。 ・よくわからなくなっ てきた。 ・今まで通り、反対。	○ 学習カードをもと にして発表させる。 ○ 本時のディベート のよかったところ を伝える。	6	・学習カード	

(5) 生徒の反応（学習カードの記述から）

① ディベート後の自分の考え

【肯定派】

- ・オーストラリアやアメリカのように、選択式にすればいいと思う。
- ・夫婦同姓は男女平等の原則に反するので別姓を認めたい。
- ・一人っ子同士が結婚する場合、同姓だと片方の姓が親の代で消えてしまう。そのために結婚できないようなことがおこったら困る。

【否定派】

- ・姓がちがうといろいろな面で問題が出てきてしまうので、賛成できない。
- ・肯定派の意見に納得する部分もあったが、肯定派は、子どもよりも社会に出た場合のことばかり主張していた。もう少し子どものことも考えるべきだ。

② ディベートをやったの感想

【肯定派・否定派】

- ・ディベートは難しいと思った。
- ・時間がなくて残念。もっとみんなも意見が言えるようにすればいい。
- ・どちらの意見も大切だなとつくづく思える話し合いだった。また、他の話題でやってもいいと思った。

【判定者】

- ・言葉が難しくて分からない部分があった。自分の意見をしっかりと発表していてよかったと思う。社会的な面と感情的な面というくいちがいがあった。判定するのが難しかった。
- ・質問はそれぞれうまく考えていたけど、それに対しての答えがあまりかみ合っていないかった。でも、よく考えてあっておもしろかったです。

【進 行】

- ・初めてということもあってか、両方とも分かりにくい部分があったけど、主張すべき意見はハッキリ述べられていて、なるほどと思うことがあった。代表者と一部の人だけで行っているような感じがした。司会がうまく進められたかどうか不安。

なお、前述のように3学年公民的分野で、「平成14年度予算」について、政治学習の復習と経済の単元（国の歳入と歳出）の学習を兼ねて、主に12月から1月末の新聞記事を収集し、それを基に「政府は国債費の発行額を減らすべきだ」を論題としてディベート学習を2月に仕組んだ。新聞のデータをもとにグラフ化したり、自分たちの論の説得力を高めるために資料を収集したりしたが、内容が経済対策との絡みで複雑であり、資料も十分でなかったのも、やや盛り上がり欠けたディベートになった。

4. 実践の感想と今後の課題

新聞への興味・関心を高めることは、社会科への興味・関心を高めることにつながると考え、まず、新聞に目を通す習慣をつけさせることから始めた。そのために、NIEコーナーを設置するとともに、社会科の授業のなかで意識的に新聞を活用したり、生徒に記事を取り上げさせて発表させる場面をつくったりして、新聞にふれる機会を多くした。今まであまり新聞を読まなかった生徒、見てもテレビ欄かスポーツ欄だけだった生徒も少しずつ新聞に目が向くようになってきている。また、新聞記事の内容について、休み時間に話題にする場面もみられるようになった。社会科への興味・関心だけでなく新聞そのものへの関心も高まってきたように思う。

課題としては、社会科学習では、進度（その時の学習内容）と新しい新聞記事がでるタイミングがうまく合わないことが多いので、長期的に新聞をストックしたり、整理したりして使いやすいようにしたい。また、新聞をどのように活用するかということについては、まだまだ研究をしていかなければならないと考える。特に道徳や総合的な学習の時間での活用についてさらに研究し、実践していきたい。

上松町上松中

NYUの実験校に指定されて三年目を迎えた上松町の上松中学校はこれまで、三年生を中心に社会科の授業中、新聞を活用してきた。授業ごとに二人ずつ、その日読んだ新聞の感想を発表したり、昨年行われた異知事選の新聞記事を取り上げるなど、県政について必要なことを話し合ってきた。

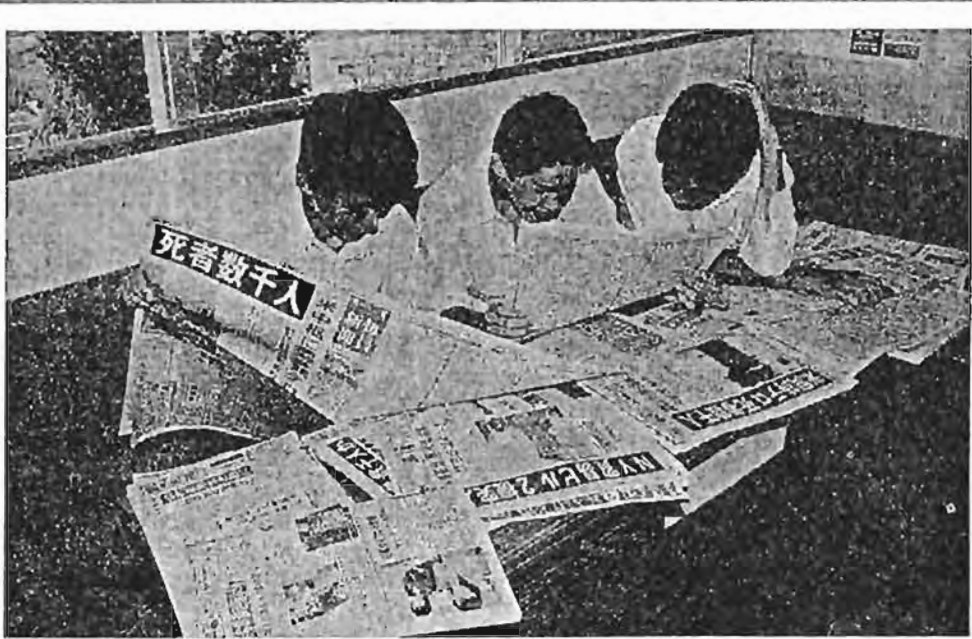
社会科の授業に活用 県政や事件で話し合いも

「時事に関心を持つようになった。大きな事件があると生徒が新聞から知った情報を話し合うこともある」と、社会科担当の岩原茂樹教諭は話す。今年九月からはNYUからの資金提供を受け、生徒が自由に読める、新聞閲覧コーナーも設けた。

同校の全校生徒は約三百人。実験校になるまでは大学の生徒が「新聞はテレビとスポーツのページを眺む程度だった(岩原教諭)」。授業でも取り上げられることは少なく、「実験校になってから新聞がとて身近な存在になった(三年男子生徒)」という。

九月の生徒の話題は米国内で発生した中核派を襲った同時多発テロ事件。連日報道される紙面に生徒はよく目撃して、「怖い事件。日本は大丈夫か(絶対)に許さない」と意見交換を合ふ姿も見られる。閲覧コーナーには全国紙や地域紙など七紙が並び、紙面の扱いや制作上のタイムラグで生じる記事の差なども確認できる。

同校の指定は今年度まで。岩原教諭は「学校で毎日、記事を目にする」とは、社会に関心を持つたり、家庭で読む習慣化につながると期待がある。指定以後は学校で読めるよう環境を整えていきたいと話している。



米国の同時多発テロ事件について興味深げに新聞を眺む上松中の生徒

1月8日(火) 信濃毎日新聞

ビンラディン氏に共感

米小型機 激突 高校生が遺書のメモ

【ワシントン7日共同】層ビルに男子高校生が操縦する小型機が激突した

事件で、地元警察当局は六日記者会見し、この高校生が米中枢同時テロの首謀者とされるウサマ・ビンラディン氏に共感し、同時テロを支持するなど書いた内容のメモを持っていたと発表した。遺書とみられる手書きのメモは、高校生の遺体のポケットから見つかり、犯行は単独行動であることなどを記していた。

【関連記事7面に】また、タンパからの報道によると、小型機が、近くのタンパ国際空港から飛び立ったサウスウエスト航空のボーイング737型機のわずか三百呎上空を通過、間一髪で衝突が回避されていたことが分かった。警察当局者は会見で「高校生は友人がほとんどなく、一人であることが多かった。悩みを抱えた若者だ」と述べた。当局は高校生が自殺覚悟で故意にビルに衝突したと断定、組織的なテロではないとみている。

地元警察、米連邦捜査局(FBI)などが高校生の家族や関係者から事情を聴いているが、少年は最近、一部の級友らに「ニュースを見るたびに」などと話していたほか、事件当日には祖母に「僕に何か起きても、葬式に

感想

アメリカであつたテロにより、また死者が出てしまったから、アッガにておつてる尊厳も早く終わってほしいと思う。

いところ。

警察当局によると、高校生は五日、タンパから約三十キロ離れた航空学校で小型機の点検中に教官の目を盗み離陸。米中東軍のあるマクディール空軍基地上空を通過した。衝突直前、沿岸警備隊のヘリコプターが目視できる距離まで近づき着陸を命じたが応じなかった。

夫婦別姓「賛成」42% 初めて「反対」上回る

内閣府世論調査

夫婦が希望すればそれぞれ結婚前の姓を名乗ることが出来る「選択的夫婦別姓制度」導入の是非などを尋ねた内閣府の世論調査結果が、4日付で発表された。夫婦別姓を認める法改正をしても構わないという賛成派は42・1%、法改正に反対の人は29・9%で、76年以來の政府世論調査で初めて賛成派が上回った。

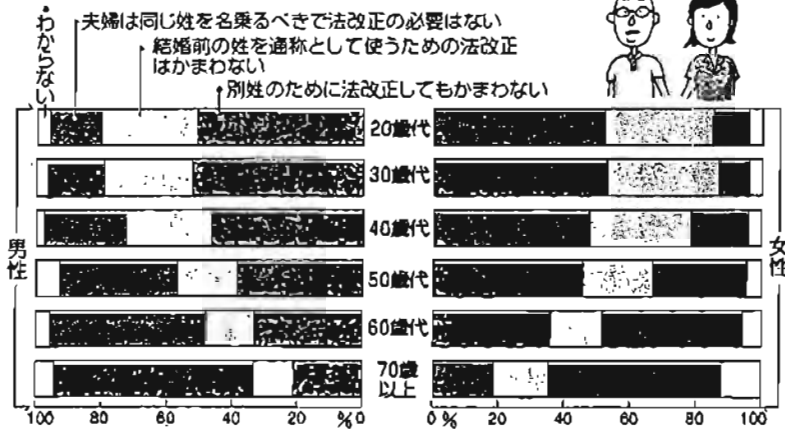
39%だった。世代別にみると、20、30歳代は男女ともに賛成が半数を超えた。ともに30歳代が最も多く、それぞれ52%だった。50歳代までは男女ともに賛成が反対を上回った。「夫婦は同姓を名乗るべきだが、旧姓を通称として使えるように法改正しても構わない」という人は全体で23%。「通称派」を合わせると、結婚後も別姓を名乗れるようになる人は65%にのぼった。別姓にする「家族の一体感(きずな)が弱まる」と考える人は前回より5割減り、41%だった。52%は「影響がない」と答えた。

一方、夫婦別姓制度の導入に賛成する人の中でも、実際に別姓を希望する人は少数派で18%にとどまった。子供への影響を心配する人は依然として多く、66%が「別姓だと子供に好ましくない影響がある」と答えた。「ない」という人は26%だった。調査は今年5月、全国の成人5000人を対象に実施され、3468人から回答を得た。回収率は69・4%だった。

制度導入へ追い風

《解説》政府の調査結果は、法改正の機が熟すのうかがっている法務省にとって追い風となり、この制度をめぐる

選択的夫婦別姓制度についての回答



は、法制審議会(法相の諮問機関)の検討を経て、政府が96年、同制度の導入を柱とする民法改

による改正案が繰り返し提出されているが、ほとんど審議されていなく、この審議の中で、法務省内では「事態を打開するには、世論の高まり以外に説得材料がない」という言が広がっており、今年3月、高村正彦法相(当時)が5年ぶりの世論調査の実施を表明した。今回の調査結果を受け、森山眞弓法相は「5年前に比べて賛成者がかなり増え、世の中の動きを示している。(法改正については)相談して検討しなければいけない」とコメントしている。自民党内には依然として反対論が根強い。しかし、民主、共産、社民などのほか、与党でも公明党が「選択的夫婦別姓制度」を支持。自民党内でも女性議員を中心に制度の導入を求める声が上がっており、今後、法改正に向けた動きが活発化する(ことになりそうだ)。

一般会計歳入歳出概算

(単位・百万円、▲は減)

	2002年度 概算額	前年度比 増減額	伸び率 (%)
【歳入】			
租税及び印紙収入	46,816,000	▲3,911,000	▲7.7
その他の収入	4,413,993	806,614	22.4
公債	30,000,000	1,682,000	5.9
合計	81,229,993	▲1,422,386	▲1.7
【歳出】 (主要経費別内訳)			
◇社会保障関係費			
生活保護費	1,383,728	74,615	5.7
社会福祉費	1,721,755	27,345	1.6
社会保険費	14,158,379	508,291	3.7
保健衛生対策費	527,555	▲4,712	▲0.9
失業対策費	488,067	58,307	13.6
計	18,279,484	663,846	3.8
◇文教及び科学振興費			
義務教育費国庫負担金	3,056,414	41,145	1.4
国立学校特別会計への繰り入れ	1,545,281	▲27,449	▲1.7
科学技術振興費	1,177,392	64,975	5.8
文教施設費	151,477	▲21,971	▲12.7
教育振興助成費	656,526	8,164	1.3
育英事業費	112,698	▲12,308	▲9.8
計	6,699,788	52,556	0.8
◇国債費			
計	16,671,212	▲499,322	▲2.9
◇恩給関係費			
文官等恩給費	52,041	▲4,871	▲8.6
旧軍人遺族等恩給費	1,143,897	▲74,063	▲6.1
恩給支給事務費	4,023	▲139	▲3.3
遺族及び留守家族等援護費	72,747	▲4,380	▲5.7
計	1,272,708	▲83,453	▲6.2
◇地方交付税交付金			
計	16,107,987	186,840	1.2
◇地方特例交付金			
計	903,588	1,770	0.2
◇防衛関係費			
計	4,955,999	699	0.0
◇公共事業関係費			
治山治水対策事業費	1,271,080	▲173,224	▲12.0
道路整備事業費	2,225,282	▲280,679	▲11.2
港湾空港鉄道等整備事業費	588,509	▲70,546	▲10.7
住宅都市環境整備事業費	1,461,499	▲84,905	▲5.5
下水道廃棄物処理等施設整備費	1,457,487	▲202,106	▲12.2
農業農村整備事業費	924,170	▲152,409	▲14.2
森林水産基盤整備事業費	378,618	▲53,095	▲12.3
調整費等	44,586	7,335	19.7
小計	8,351,231	▲1,009,629	▲10.8
災害復旧等事業費	72,674	0	0.0
計	8,423,905	▲1,009,629	▲10.7
◇経済協力費			
計	856,583	▲99,596	▲10.4
◇中小企業対策費			
計	186,085	▲9,831	▲5.0
◇エネルギー対策費			
計	569,412	▲44,456	▲7.2
◇食料安定供給関係費			
計	729,663	34,425	5.0
◇産業投資特別会計への繰り入れ			
計	145,524	▲8,192	▲5.3
◇その他の事項経費			
計	5,078,055	▲308,043	▲5.7
◇公共事業等予備費			
計	—	▲300,000	—
◇予備費			
計	350,000	0	0.0
合計	81,229,993	▲1,422,386	▲1.7

2002年度予算の政府案

一般会計	81兆2300億円 (1.7%減)
税収入	46兆8160億円 (7.7%減)
その他収入	4兆4140億円 (22.4%)
国債発行	30兆円 (6.9%)
国債依存度36.9%、2002年度末国債残高414兆円	
一般歳出	47兆5472億円 (2.3%減)
社会保障費	18兆2795億円 (3.8%)
公共事業費	8兆4239億円 (10.7%減)
文教・科学振興費	6兆6998億円 (0.8%)
防衛費	4兆9560億円 (0.0%)
ODA	9106億円 (10.3%減)
国債費	16兆6712億円 (2.9%減)
地方交付税交付金等	17兆116億円 (1.1%)
財投計画	26兆7920億円 (17.7%減)

(注) 増減は2001年度当初比、億円未満は四捨五入

